

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパン

コード番号 6051 URL <http://www.irjapan.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 寺下 史郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 浜崎 義樹

TEL 03-3796-1120

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日

平成25年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,093	10.9	575	5.9	508	△6.1	303	5.6
25年3月期第2四半期	1,887	18.7	543	24.8	541	23.6	287	39.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	167.67	—
25年3月期第2四半期	170.20	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	3,274		2,715			82.9
25年3月期	2,069		1,481			71.6

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 2,715百万円 25年3月期 1,481百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	22.50	—	47.50	70.00
26年3月期	—	40.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	10.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年11月26日を分割基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。そのため、平成26年3月期における第2四半期末の配当予想につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、期末の配当予想につきましては、株式分割後の数値で算定しております。株式分割の詳細につきましては、添付資料10頁「3.四半期財務諸表(4)四半期財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,360	9.9	813	32.7	742	22.0	423	31.8	46.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の業績予想における通期の1株当たり当期純利益の予想値につきましては、平成25年11月27日に予定している株式分割が平成26年3月期の開始の日に行なわれたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6頁「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	1,855,802 株	25年3月期	1,687,100 株
26年3月期2Q	281 株	25年3月期	71 株
26年3月期2Q	1,808,538 株	25年3月期2Q	1,687,029 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成25年11月11日(月)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の状況

当第2四半期累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）の業績は、売上高、営業利益が前年同期に比べて増収増益となった結果、過去最高を達成しました。経常利益は平成25年4月に実施したライツ・オフアリングに係る株式交付費（営業外費用）77百万円の発生等により、前年同期を下回りました。

	当期累計（25年4月 - 9月）			前期累計（24年4月 - 9月）	
	金額（百万円）	増減（百万円）	前期比%	金額（百万円）	前期比%
売上高	2,093	206	10.9	1,887	18.7
営業利益	575	32	5.9	543	24.8
経常利益	508	▲ 32	▲ 6.1	541	23.6
四半期純利益	303	16	5.6	287	39.3

【当第2四半期累計期間の主な動向】

- ✓ コア事業であるIR・SRコンサルティングが増収を牽引
 - 証券代行の新規営業を好機にIR・SRコンサルティングの新規顧客が順調に増加
 - 経営方針の対立や大株主の反対行使に起因する案件を継続的に受託
 - 新しく開始したライツ・オフアリング関連業務が収益に寄与
- ✓ 証券代行業務が本格的に稼動（但し、当第2四半期累計期間の売上高は限定的）
 - 証券代行業務の営業専任組織の構築により見込み顧客が増加
 - 受託決定済みの企業は18社、管理株主数は56,800名（平成25年11月8日時点）
- ✓ 外注費及び先行投資を中心とした費用の増加
 - 外注費率の高い案件の受託
 - コンサルタント・証券代行事務担当等の採用に伴う人件費の増加
 - 証券代行システムの減価償却費が発生（前年同期は償却なし）

I. コア事業であるIR・SRコンサルティングが増収を牽引

i) 証券代行の新規営業を好機にIR・SRコンサルティングの新規顧客が順調に増加

当社は平成24年4月に約40年ぶりとなる証券代行業業への新規参入を果たしました。証券代行業務は時価総額に関係なく全上場企業が必要とするサービスのため、証券代行業業の開始によって新規営業の機会が増加しました。その結果、これまで取引先の少なかったスモール・ミドルキャップ企業（時価総額が比較的小さな企業）を中心に新規顧客が順調に増加いたしました。

ii) 経営方針の対立や大株主の反対行使に起因する案件を継続的に受託

第1四半期会計期間は、経営方針の対立や、ガバナンス不全や業績不振を理由とした大株主の反対行使に起因する案件が相次ぎ、多くの案件を受託し、売上計上いたしました。当第2四半期会計期間も、新たに多数の案件を受託いたしましたが、売上は次期会計期間での計上となります。

iii) 新しく開始したライツ・オフアリング関連業務が収益に寄与

当社は日本初のコミットメント型ライツ・オフアリングを実施した企業として、欧州市場において主要な資本調達手法であるライツ・オフアリングに関するアドバイザー業務やインフォメーションエージェントサービス*1等の新しいビジネスを開始いたしました。近年、第三者割当増資や公募増資による大規模な希薄化などが問題視される中で、市場参加者に加え、金融庁・金融商品取引所等の関係各所も日本市場でのライツ・オフアリング導入に向けた整備をすすめており、日本国内においても普及しつつあります（平成25年11月8日時点で14件実施）。当社の実績が評価された結果、当第2四半期累計期間においてライツ・オフアリング関連業務を受託し、収益に寄与しております。

*1 インフォメーションエージェントサービスは、米国において一般的に行われている株主向けの情報提供サービスで、コールセンターを通して、株主にTOB、ライツ・オフアリング等の案件に関する情報伝達を行うものです。

II. 証券代行業務が本格的に稼働（但し、当第2四半期累計期間の売上高は限定的）

証券代行業務は当第2四半期累計期間において株主総会事務対応、コーポレートアクション（株式分割、優先株発行処理、ライツ・オフアリング等）対応等の証券代行業務が本格的に稼働し始めました。また営業専任組織の構築による営業体制の強化によって、順調に顧客数及び見込み客が増加しております（受託決定済みの企業は18社、管理株主数は56,800名（平成25年11月8日時点））。但し、委託のご決定から売上高の発生まで数週間から最大1年程度かかることもあることから、当第2四半期累計期間の証券代行事業の売上高は限定的となっております。

III. 外注費及び先行投資を中心とした費用の増加

i) 外注費率の高い案件の受託

当第2四半期累計期間に受託した案件の一部は、外注費率が高く、外注費の増加要因となりました。なお新しく開始したライツ・オフアリング関連業務は粗利益率が高くなっております。

ii) コンサルタント・証券代行事務担当等の採用に伴う人件費の増加

売上機会ロスの低減に向けたコンサルタントの増強や、証券代行業務の受託増加に対応した事務員の採用によって、人件費が増加しております。特にコンサルタントは採用から戦力化するまでに、半年から1年半程度かかるため、費用が先行いたします。

iii) 証券代行システムの減価償却費が発生（前年同期は償却なし）

平成24年12月より証券代行システムの減価償却を開始したため、当第2四半期累計期間の減価償却費は、減価償却を行っていない前年同期に比べて20百万円増加しております。

②売上のサービス別の状況

当社の事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	当期累計（25年4月 - 9月）			前期累計（24年4月 - 9月）	
	売上高（百万円）	構成比%	前期比%	売上高（百万円）	前期比%
IR・SRコンサルティング	1,563	74.7	14.3	1,368	20.4
ディスクロージャー コンサルティング	420	20.1	2.3	410	19.2
データベース・その他	109	5.2	1.2	108	▲ 0.2
合計	2,093	100.0	10.9	1,887	18.7

●IR・SRコンサルティング

IR・SRコンサルティングは、実質株主判明調査、議決権賛否シミュレーション、プロキシアドバイザリー（株主総会における総合的な戦略立案）、証券代行業業、ライセンス・オフERING関連業務等を中心とする当社の中核的サービスです。

●ディスクロージャーコンサルティング

ディスクロージャーコンサルティングは、ツールコンサルティング（アニュアルレポートや株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援）及びリーガルドキュメンテーションサービス（企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等）を提供するサービスです。

●データベース・その他

データベース・その他は、大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供するIR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

③季節的変動について

当社の四半期における売上高は、コア事業であるIR・SRコンサルティングの特性上、日本企業が株主総会を開催する6月前後の第1四半期、第2四半期に集中する傾向がありました。近時では、大型案件の通期化、時期を選ばないライセンス・オフERING関連業務、証券代行業務等により、第3四半期、第4四半期においても売上計上の傾向がでてきており、季節的変動は縮小しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ1,204百万円増加し、3,274百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1,099百万円、受取手形及び売掛金の増加95百万円によるものであります。

②負債

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ28百万円減少し、558百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少19百万円によるものであります。

③純資産

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ1,233百万円増加し、2,715百万円となりました。主な要因は、ライツ・オフアリング（コミットメント型／上場型新株予約権の無償割当て）による新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ506百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期 通期業績予想（平成25年4月12日時点）

	通期業績予想（平成25年4月12日時点）			前期実績	
	金額（百万円）	増減（百万円）	前期比%	金額（百万円）	前期比%
売上高	3,360	301	9.9	3,058	13.0
営業利益	813	200	32.7	612	26.4
経常利益	742	133	22.0	608	24.6
当期純利益	423	102	31.8	320	49.2

平成24年4月に開始した証券代行業の売上高が受託先企業の株主数に伴い大きく振幅するため、前期に引き続き合理的な見通しを立てることが困難な状況が続いております。上記は平成25年4月12日時点での合理的な算定根拠に基づく通期業績予想となります。

第2四半期会計期間は、収益面で一時的に低下傾向を示しましたが、主力のIR・SRコンサルティング、ライツ・オフアリングアドバイザー業務等により、足元の業績は力強く推移しており、通期業績における収益傾向は順調な見通しです。平成26年3月期における第2四半期末の1株当たり配当は、発表予想通り40円（前期実績対比17.5円、77.8%増）となります。

平成26年3月期 配当予想（平成25年9月19日時点）

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期 末	年 間
当期予想（平成25年9月19日発表）	40円00銭	10円00銭	—
前期実績（平成25年3月期）	22円50銭	47円50銭	70円00銭

(注) 1. 当社普通株式1株を5株に分割することに伴い、平成26年3月期の期末の配当予想につきまして、平成25年5月15日に公表した1株当たり配当予想を修正しております。なお、本件は株式分割に伴う期末の配当予想の修正であり、平成25年5月15日に公表した1株当たり期末の配当予想及び配当金総額に実質的な変更はございません。

2. 当株式分割は平成25年11月27日実施予定であり、中間配当は分割前の株式が対象となり、期末配当は分割後の株式が対象となります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,142,135	2,241,623
受取手形及び売掛金	308,100	404,002
仕掛品	71,499	16,337
貯蔵品	2,944	1,445
その他	92,465	105,443
貸倒引当金	△893	△1,196
流動資産合計	1,616,250	2,767,656
固定資産		
有形固定資産	45,970	50,229
無形固定資産	205,363	210,405
投資その他の資産		
その他	209,770	246,921
貸倒引当金	△7,832	△1,152
投資その他の資産合計	201,938	245,768
固定資産合計	453,272	506,404
資産合計	2,069,523	3,274,060
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,755	80,809
未払法人税等	161,324	207,954
賞与引当金	71,473	65,000
役員賞与引当金	13,932	—
その他	140,711	117,506
流動負債合計	488,197	471,270
固定負債		
退職給付引当金	1,498	1,718
役員退職慰労引当金	98,146	85,966
固定負債合計	99,644	87,685
負債合計	587,842	558,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	289,694	795,803
資本剰余金	278,496	784,605
利益剰余金	913,864	1,136,969
自己株式	△79	△2,272
株主資本合計	1,481,976	2,715,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△295	—
評価・換算差額等合計	△295	—
純資産合計	1,481,680	2,715,105
負債純資産合計	2,069,523	3,274,060

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,887,469	2,093,522
売上原価	704,446	955,576
売上総利益	1,183,022	1,137,945
販売費及び一般管理費	639,384	562,054
営業利益	543,637	575,891
営業外収益		
受取利息	352	242
固定資産受贈益	—	7,923
自己新株予約権処分益	—	3,157
その他	234	538
営業外収益合計	586	11,861
営業外費用		
支払利息	683	109
株式交付費	—	77,860
その他	1,749	980
営業外費用合計	2,433	78,950
経常利益	541,790	508,802
税引前四半期純利益	541,790	508,802
法人税等	254,651	205,564
四半期純利益	287,139	303,238

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	541,790	508,802
減価償却費	17,755	38,487
自己新株予約権処分益	—	△3,157
株式交付費	—	77,860
固定資産受贈益	—	△7,923
のれん償却額	42,726	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,523	△6,473
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,500	△13,932
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	79	219
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,297	△12,179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	82	△6,377
為替差損益 (△は益)	2,307	263
受取利息	△352	△242
支払利息	683	109
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,335	△95,902
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,445	56,660
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,438	△13,596
未払金の増減額 (△は減少)	△1,608	△1,885
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,481	△36,139
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,957	△11,147
前受金の増減額 (△は減少)	8,474	11,820
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	6,680
その他	△5,693	7,103
小計	608,541	499,051
利息及び配当金の受取額	762	628
利息の支払額	△683	△109
法人税等の支払額	△160,052	△158,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	448,568	340,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△150,000	350,000
有形固定資産の取得による支出	△12,706	△4,379
無形固定資産の取得による支出	△42,068	△42,006
敷金及び保証金の差入による支出	△840	△27,120
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△18,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,615	258,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△7,903	△5,498
配当金の支払額	△75,696	△80,061
自己株式の取得による支出	—	△2,193
自己新株予約権の取得による支出	—	△10,402
自己新株予約権の処分による収入	—	14,239
株式の発行による収入	—	1,012,217
株式の発行による支出	—	△77,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,599	850,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,282	△300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	157,071	1,449,487
現金及び現金同等物の期首残高	413,316	307,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	570,387	1,756,623

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年4月12日開催の取締役会において、当社以外の全株主を対象としたライツ・オフリング(コミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)を行うことを決議し、平成25年4月23日を株主確定日として新株予約権の発行をいたしました。

また、平成25年6月6日までに、本新株予約権が行使されました。

この結果、当第2四半期累計期間において、発行済株式総数(普通株式)が168,702株、資本金が506,108千円、資本準備金が506,108千円増加し、当第2四半期会計期間末において、発行済株式総数(普通株式)が1,855,802株、資本金が795,803千円、資本準備金が784,605千円となっております。

(追加情報)

(株式分割について)

当社は平成25年9月19日開催の取締役会において株式の分割を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

平成26年1月の少額投資非課税制度(NISA)開始後の個人投資家の売買を取り込むべく、1株あたりの投資資金を引き下げ、より投資しやすい環境を整えることで、株式の流動性向上を図ることを目的といたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年11月26日を分割基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	1,855,802 株
② 今回の分割により増加する株式数	7,423,208 株
③ 株式分割後の当社発行済株式総数	9,279,010 株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	29,000,000 株

3. 日程

(1) 基準日公告日	平成25年11月11日(月曜日)
(2) 分割基準日	平成25年11月26日(火曜日)
(3) 効力発生日	平成25年11月27日(水曜日)

4. その他

今回の分割に際して、当社の資本金の額の増加はありません。

なお、当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円04銭	33円53銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。